

日口「2プラス2」で読み誤って はいけないロシアの真意

安倍首相による10年ぶりのロシア公式訪問、初の「2プラス2」開催と日口関係が新展開をみせている。懸案の北方領土交渉は動き出すのか。中国の台頭で地殻変動が起きつつあるアジア情勢の中で、信頼醸成と危機管理体制の構築はどこまで進むのか。プーチン、安倍両政権の下で新局面を迎えている日口関係の今後を展望する。



ロシア科学アカデミー極東研究所 日本研究センター上級研究員
ヴィクトル・クジミンコフ
Victor Kuzminkov

ヴィクトル・クジミンコフ
1997年モスクワ国立大学卒業。
1999年同大学大学院修士課程修了。
地域学修士。2004年神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。
法学博士。日本学術振興会外国人特別研究員（神戸大学）、時事通信社モスクワ支局記者を経て、2008年12月より現職。

安倍訪口が収めた成果

2013年4月28日から30日まで安倍晋三首相はロシアを公式訪問した。日本首相によるロシアへの公式訪問は10年ぶりになった。7月の参議院選挙を控えた安倍首相の訪口の目的は、日本側にとって最重要である北方領土問題でロシア側を交渉の場に戻すことにあった。29日に安倍首相はクレムリンでプーチン大統領と会談した。会談後に53項目の合意事項をまとめた「共同声明」を発表した。その中で注目に値するのは、平和条約と領土問題に関する事項である。

両首脳は両国間に「平和条約が締結されていない状態は異常である」と一



共同記者会見に臨む安倍晋三首相（左）とロシアのプーチン大統領（右）（ロシア・モスクワ、2013年4月29日）
（写真／AFP＝時事）

致した上で、「平和条約交渉を、2003年の（中略）日ロ行動計画を含むこれまでに採択された全ての諸文書及び諸合意に基づいて進める」ことで合意した。2003年の日ロ行動計画において、「諸島の帰属の問題を解決することにより平和条約を締結する」と約束されている。諸島というのは、1993年の東京宣言で交渉対象となつた択捉、国後を含む北方四島であると

解釈してもおかしくない。つまり、北方四島帰属の問題を解決して平和条約を締結するという日本側の立場がかなり強く反映されている。

従って、メドベージェフ前大統領時代に「南クリル（北方四島）に対する主権は完全に合法的で、疑う余地もない」と主張し続けたロシア側は、これからの領土交渉の過程において、北方四島に対するロシアの主権は「第2次

世界大戦の結果」であるとアピールすることが困難になる。今回の会談で、領土問題が未解決であると認めたロシア側は自ら北方四島の主権の問題に疑問を投げ掛けたからである。これは対ロ政策で日本外交が収めた見事

な大成功だといえよう。

まだ整わぬ「領土」解決の要件

2013年4月の会談で両首脳は、平和条約締結問題の解決策づくりの交渉を加速させるように、それぞれの外務省に指示することで一致した。もちろん、平和条約締結を妨げる領土問題を解決するには、適切な環境がまだ整っていないと思われる。適切な環境を整えるために、両国における安定した政治基盤の形成と両首脳間の信頼関係の醸成、戦略的協力関係の構築が必要である。両国で安定した政治基盤が出来つつあるが、相互の信頼感と相互関心度が低く、交流も少ない。従って、しばらくの間、外務次官級で領土問題をよく議論した上で、両国首脳に解決案を提案するのが適切な手法だと思われる。

8月19日にモスクワで初めての日ロ

外務次官級協議が行われ、北方領土交渉が再スタートを切った。4時間半にわたった協議は、領土問題に4割の時間を割いた。北方四島の帰属問題の決着を求める日本と、齒舞、色丹の2島引き渡しで幕引きとしたいロシア側との隔たりは大きい。日口外交筋によると、同日の協議でも双方の主張はおおむね平行線をたどった。プーチン政権

とはいえ、保守派や支配エリートからの支持を失いかねない領土問題での歩み寄りは容易ではなく、日本側には粘り強い交渉が求められると思われる。

その上で、領土問題のような国民感情を揺さぶる問題は、的確で慎重な対策が求められている。このため、2012年9月8日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の際に行われた日口首脳会談で両首脳は両国の国民を刺激せず「静かで建設的な環境の下で、双方にとり受入れ可能な解決策を見つ

ける」と合意している。

しかし、一部の日本の政治家はロシアに対していまだに従来の強硬な立場を堅持しているため、軽率な発言をすることがある。例えば、2013年9月23日に山本一太内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策）は、北方四島交流の枠組みで国後と択捉を訪問した後、北海道根室市での記者会見で、「領土返還を実現させなければいけないと決意を新たにした」と発言している。山本大臣のこの発言はロシア外務省による批判を招き、両国内のナショナリズムをあおる挑発にしか見えない。このような発言は両国の建設的な環境づくりに資しないばかりか、これまで積み重ねた両国間の対話に害を及ぼしかねない。その意味で、11月7日に日本政府が北方領土に関する広報動画の作成を見送る方針を取ったと報道されたことが事実

ならば評価されてよいであろう。

2012年12月の安倍晋三首相就任後、既に4回の日口首脳会談が行われ、領土交渉の進展の必要性が確認されている。また、2013年11月1日の日口外相会談でも、北方領土問題を協議する外務次官級協議を2014年1月末以降に実施することを確認した。さらに、ロシアは中国や韓国のように新聞やロビー活動を通じて領有権を主張する、第三国での広報活動を強化していない。以上を考慮した上で、「静かで建設的な環境の下で」ゆっくり領土問題の進展を図るべきであると思われる。

日本は中国を念頭に安保対話

2010年に尖閣諸島をめぐる日中関係が悪化して以来、日本の安全保障を確保するために日本政府は日米同盟の重要性を再確認し、一層強化する

方針を取った。しかし、米国は、日本

の尖閣諸島に対する「施政権」を認めて日米同盟の適用範囲であるとしているが、その一方で、尖閣諸島の「領有権」までも認めたわけではないといった曖昧な立場を取っている。万一、尖閣諸島をめぐる日中軍事衝突が起こった場合、巻き込まれることを米国は望んでいないだろう。そのため、米国は、尖閣諸島の問題を平和的手段で解決するよう日中両国に呼び掛けている。現時点で日中間の緊張は多少緩和したが、東京は弱腰に見られることを避けようとしているし、北京も東京の断固たる姿勢に屈伏したことを否定する姿勢である。

「中国の台頭」と「北朝鮮の脅威」に対応するため、日本は日米安全保障体制を強固なものとするほか、防衛関係の強化も模索している。そこで日本はロシアとの安全保障面の対話に踏み

切った。

日口の安全保障面の対話が本格的に始まったのは2012年10月ごろからである。10月22日から24日までプーチン大統領の側近で閣僚級のパトルシェフ安全保障会議書記が日本を訪れ、安全保障分野での日口協力を強化する方針を確認した。書記は米国で言えば国家安全保障担当の大統領補佐官に当たる。日口はこれまで外務、防衛両当局による安保協議を行ってきた。だが、プーチン大統領の政策決定に強い影響力を持つ安保会議との関係が薄く、意思疎通の阻害要因になっている。ロシアの安保会議は大統領、首相のほか、外相、国防相、対外情報局長官らが参加し、原則として週1回開かれる。他省庁よりも強い権限を持つとされ、最高意思決定機関の一つと位置付けられる。

また、2013年4月の首脳会談で

合意した外務・防衛担当閣僚級協議「2プラス2」の枠組みは、両国の安全保障協力に資するだろう。日本にとっては米豪に続く3カ国目だが非同盟国とは初めてで、まずは有事の際を想定した信頼醸成の場と捉え、情報交換などを目的としている。

11月2日に日口両政府は、両国初の「2プラス2」を東京で開いた。日本側から岸田文雄外相と小野寺五典防衛相、ロシア側からラブロフ外相とシヨイグ国防相が出席した。海上自衛隊とロシア海軍の共同訓練を従来の捜索・救難からテロ・海賊対策に拡大するなど、安全保障分野の協力を強めていくことで合意した。また、海自とロシア海軍が行っている捜索・救難訓練を拡大するほか、ソマリア沖で海賊対策に従事する両国部隊が新たに共同訓練を行うことで一致した。サイバー攻撃対策で新たな協議機関を立ち上げること



や、北朝鮮の非核化に向け、両国が連携する方針も確認した。

ロシアが対中牽制に乗る可能性はない

しかし、一部の日本の新聞や日ロ関係の専門家の論説では、「ロシアは中国の中央アジアでの『勢力拡張』と北極地域での影響力の高まりを警戒して



日ロ外務・防衛担当閣僚協議（２プラス２）を前に握手する（右から）小野寺五典防衛相、岸田文雄外相、ロシアのラブロフ外相、ショイグ国防相（2013年11月2日、東京都港区の外務省飯倉公館）（写真／時事）

おり、日ロは中国からの防衛と牽制^{けんせい}において盟友になることができる」と主張している。また、2007年にウイキリークスが公表した秘密資料によると、日本外務省内ではロシアを「対中牽制」で利用する本格的な議論があったそうである。こうした発想は事実ではないばかりか、戦略的な読み誤りにもなりかねない。

日ロ間の今回の会談は、同盟国同士^{どうし}の会談と異なる。ロシアが日本とこの会談に同意したのは、中ロ関係に何の影響もないと考えたためである。ロシアと中国は本当の戦略パートナーであり、ロシアは中国と地域の安全を保障する一連の協定を結んでいる。ロシア側が「対中牽制」に乗ってくる可能性はないと思われる。ただし、日ロの安全保障協力は、両国の信

頼関係の醸成や地域的危機管理に資するだろう。

従って、アジア太平洋地域における安全保障をより確実なものにするために、ブロックごとに対立するのではなく、多国間協議で打開策を探る必要がある。このような多国間協議は、「中国の台頭」と「北朝鮮の脅威」のみならず、より幅広い問題を協議し、解決する常設機構に拡大させることが望ましいと思われる。その機構で、地域レベルでの核不拡散のシステムの強化、核兵器の削減と制限、テロ防止、密漁、海賊、麻薬取り締まりなどの現在の安全保障のさまざまな問題を協議できる。ただし、その機構一つだけでは、難しい問題もあるだろう。当地域のさまざまな問題を解決するには複数の機構が必要とされる。日米同盟がその礎になれば、より効果的な機構に成長できる可能性があるだろう。